

ゼロカーボン北海道推進協議会

令和5年度第1回「道民行動部会」

議 事 録

日 時：2023年5月26日（金）午後1時開会

場 所：かでの2.7 540会議室及びZ o o mによるオンライン

1. 開 会

(佐々木主査)

時間になりましたのでただいまから令和5年度第1回ゼロカーボン北海道推進協議会「道民行動部会」を開催いたします。

本日は皆様、ご多用のところご出席いただきまして誠にありがとうございます。私は北海道環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課の佐々木と申します。よろしくお願いいたします。

本部会は、本年3月に開催しましたゼロカーボン北海道推進協議会において、協議会の専門部会として、道民の皆様の行動変容の促進について、具体的な検討を行う部会として設置することが承認されました。本日が初会合ということになります。道民の皆様の一人一人の行動変容を促して、ゼロカーボンの取組を推進するために、実効性ある部会となりますよう、ぜひ皆様からいろいろご意見をいただければと考えております。

まず、開催にあたりまして、北海道環境生活部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課長の新井田からご挨拶を申し上げます。

2. 挨拶

(新井田ゼロカーボン戦略課長)

ゼロカーボン北海道推進協議会「道民行動部会」の開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は大変お忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。道では、2030年、温室効果ガスの48%削減という目標を掲げており、さらに2050年の「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、脱炭素の取組を推進しているところでございます。その実現に向けましては、2021年6月、2年前ですけれども、ゼロカーボン北海道推進協議会を設置いたしまして、経済や産業団体、それから、運輸、エネルギーの皆様など多様な関係者の方々にご参画をいただき、協議・連携を図ってきたところでございます。

また、本年3月に開催しました今年度第2回の協議会におきまして、協議会の専門部会といたしまして、道民の皆様の行動変容の促進について具体的な検討を行います「道民行動部会」を設置することで承認をいただきまして、本日初会合という運びでございます。

部会につきましては、省エネや新エネに関する取組の検討を行います「省エネルギー・新エネルギー促進部会」というのを別に設置をしており、主に事業者間の協議の場ということでございます。今回設置をいたします「道民行動部会」につきましては、道民の皆様の意識の醸成を図り、道民一人一人の行動変容を促進するため必要な取組の検討をしてまいりたいと考えております。この2つの部会、道民の皆様、それから事業者の方々という両輪で、ゼロカーボンの取組をさらに推進していきたいと考えてございます。

本日の部会では、各団体の皆様の取組状況等をお伺いし、意見交換させていただくということで、皆様がお持ちの知見、アイデアをいただければと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。それでは本日、第1回目ということですのでどうぞよろしくお願いいたします。

(佐々木主査)

本日の出席者についてですが、資料の出席者名簿のとおりでございます。ただ、北海道新聞社様が、会場へ参加ではなくてZOOM参加ということになっております。また、後ほど、皆様の自己紹介も含めた取組活動についてお話いただきますので、ここでは個別のご紹介は控えさせていただきます。

本日の議事ですが、お手元の次第に沿って進めてまいります。資料は事前にお配りしたものを使用

しますが、資料 1-1、1-2、2-1、2-2、3 と、5 種類がございまして、また、パンフレットを参考として配布しております。本日の会議は、概ね 1 時間半程度を予定しておりますので、円滑な議事の進行にご協力をお願いいたします。

また、本日の会議の資料にはついては、ホームページに後程掲載することといたします。本日の議事録に関しても、皆様に内容ご確認いただいた上で、後程ホームページに公表することとなっておりますので、あらかじめご承知おきいただければと思います。

3. 議 事

(佐々木主査)

それでは、議事 1 の「道民行動部会」の設置について事務局から説明させていただきます。まず資料の 1-1 ですが、ゼロカーボン北海道推進協議会「道民行動部会」についてです。目的について、2050 年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道民の行動変容を促進するために必要な事項について協議検討することと考えてございます。改めてなかなか、まだやはり聞きなれない方もいらっしゃるかと思うので、「ゼロカーボン北海道」の定義について、ご紹介させていただきたいと思っております。

今年の 3 月に改正した条例改正のパンフレットになりますが、こちらもぜひご参考に読んでいただければと思いますが、1 枚めくっていただきまして左下に「ゼロカーボン北海道」とはということに記載しております。条例では、温室効果ガスの排出量と森林等の吸収量の均衡が保たれ、環境の保全、経済の発展、道民生活の向上が図られた持続可能で活力溢れる北海道、ということで定義づけております。つまり、温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡が、いわゆるカーボンニュートラル、ゼロカーボンということですが、「ゼロカーボン北海道」としては、それが道民生活の向上等にもかけ合わせられるということを目指しており、こういう形で定義付けさせていただいております。改めてこちらをご認識いただければと思っております。

資料 1-1 に戻ります。構成団体としてはこちらの名簿のとおりということになります。検討事項、次の三つのとおりではありますが、本日以降の協議の中で適宜追加されるものと考えております。スケジュールですが、本日は 1 回目ということになりますが今後の今回の話合いの中で変わる可能性もあるとは思いますが、2 回目としては 8 月頃に開催できればということと考えております。

続いて、資料の 1-2 で行動部会の設置要綱をまとめております。目的、協議事項等、組織、会議、事務局、その他等々とさせていただいております。詳細については、一般的な内容になっておりますが、3 番目の組織の部会長については、3 月の協議会で部会承認の了承とともに、部会長は山中教授に決定しておりますので、併せてご報告させていただきたいと思っております。本部会についての概要と設置要綱についてご説明申し上げましたが、ご意見、ご質問等ございますでしょうか。大丈夫でしょうか。

はい、では、本日付で、本部会設置させていただきたいと思っております。よろしくをお願いいたします。

続きまして、次第に基づきまして、具体的な議題の方に進んでまいります。これからの議事進行につきましては、山中部会長をお願いいたします。山中部会長よろしくをお願いいたします。

(山中部会長)

皆様、よろしく申し上げます。親会の方の座長もやっていますが、今回、部会長として、進めさせていただきます。少し前振りをさせていただきますが、温暖化というのは、1960 年代に本格的に始まったと言われていて、人類はその 30 年後の 1992 年に気候変動枠組条約を結びました。ある意味、ここまでの人類の行動は早かった。しかし、次の 30 年の今はというと、温室効果ガスの排出量は基準年の 1990 年の二倍になってしまいました。だから、結局温暖化を止められないでいるというのが現状で

す。では、これから30年後はどうしたらいいのでしょうか。2050年ですね。そこを考えていこうというのが、かなり野心的ではありますが、この「道民行動部会」の中で、行動変容というのを考えていくことだろうと思います。

一昨年の2021年のグラスゴー気候合意(The Glasgow Climate Pactといいます)、全球平均気温を産業革命前に比べて1.5度上昇で抑えましょう、いわゆる2050年の気候中立(climate neutral)、ゼロカーボンに相当します。しかし各国が出している、国が約束する貢献(NDC)を世界中足してみると、実は温室効果ガスが減らないという大変な事態になっています。その一方、GAF(A) (ガーファ)、あるいはAI、さらにウクライナ戦争など世界が劇的に変化している。それに対して、日本は失われた30年という言い方があるように、日本社会はなかなか変わらない。OECDのEducation 2030は、世界の教育変革として、特にAgencyという後でまた説明したいと思いますが、社会を変える力が必要で、「私たちは社会を変えられる確信を持つ教育が必要だ」と提言しています。これは若者だけではなくて大人こそが必要な教育ではないかと思います。それを踏まえると、この「ゼロカーボン北海道」にしても、「2050年社会は変えられるのだ」ということを、まさに私たちここにいるメンバーから始めて広げていきたいと思っています。今までとはちょっと違う部会を目指すという意味で、流行りの言葉を使えば、「異次元」の部会を頑張って作ろうではないかと考えています。

ここは協議会です。普通の審議会だと、道が決めるいろいろな施策に対してご意見もするとか、いろいろなことを言うことになります。それに対して、協議会というのはフラットな場です。すぐさま道の施策に直結するものではないですが、ここにいるメンバーがいろいろな意見を出して議論していけば良いと考えます。また、議事録などがあり、ここで言った発言はやはり公に出るということも考えて、私の方から資料3を出しています。これは座長だから出したというよりも、皆さん出せるのだという、そういう議論をしていこうという一例になります。ちょっと長くなりましたが、こんな感じで部会長を務めさせていただきたいと思っています。

続いて「議事(2)各団体の取組状況等」について、北海道から順番にご発言願います。それでは、まず北海道からお願いしたいと思います。

※北海道から資料2-1について説明

(山中部会長)

はい、ありがとうございました。ただいまの説明について、質問等ありますでしょうか。では、各団体を紹介していく中で、また道についても質問があれば、その時でもお願いしたいと思います。

次に、事前に各団体の皆様にご報告をしてもらったものが、資料2-2という形で取りまとめられています。こちらをご覧いただきながら、自分たちの活動や取組、果たせる役割と併せてゼロカーボンの取組を進める上での課題について、各団体の皆様から初顔合わせになりますので、自己紹介も兼ねて三分程度で発言をお願いしたいと思います。一通り発言が終わった後に、質疑応答を行っていききたいと思います。では、早速ですが、最初の団体から行っていきます。まず、北海道経済連合会様、よろしくお願ひします。

(北海道経済連合会)

北海道経済連合会の岩橋と申します。よろしくお願ひいたします。北海道経済連合会は、企業の集まりということは皆さんご存知かもしれませんが、約500社程度の会社が集まって、道内の経済活動をより良くするために、いろいろな課題に対して、政府への要望、また道への要望を行っている団体です。

その中でもゼロカーボンとは、道の、また日本全国の大きな課題として、道経連としても数年前から、いろいろな形で推進を図っているというところでございます。

スローガンというか、脱炭素を、温暖化対策をしっかりと進めましょうというだけではなく、脱炭素と地域経済の好循環というところを、一つのスローガンにして、せつかくの脱炭素というところを、より良く、経済であったり生活環境をより良いものにしてこうという形でいろいろ取り組んでいるというところでございます。

企業への支援というところがやはり多いところでありますが、道内の家庭の補助事業の支援と、そういったものと一緒に政府要望としておりますので、今回こういった会合に参加させていただいたというような形でございます。

現在、企業に向けてという形ではございますが、二酸化炭素の排出量を、まずしっかり見える化、先ほど道の方から個人のアプリというところのご紹介もありましたが、今後道経連としてもクラウドサービスで行っています e-dash というところのサービスを会員企業にご紹介したりして、脱炭素の一步を進めていきたいと思いますという活動を行っているところです。

その他にはですね、個別の事業化プロジェクトの推進や、道外企業等の誘致活動と、昨今は大きな話題になっているラピダスのお話のように、脱炭素というか再生可能エネルギーをより活用されたい企業さんが、これからも出てくるであろうと、そのような取組の側面支援等を行っています。

課題と考えているものは、方向性、向かうべき形はわかっているのですが、なかなかまだまだ広がり、機運醸成が進んでいないというところも実情でございます。企業にとっても、具体的な取組の方策やコスト、また人材不足の面等から、まだまだ本格的な取組はこれからというところですので、道民の皆さんとですね、家庭環境と経済活動もあわせて、一緒に取り組ませていただければと思っております。以上です。

(山中部会長)

ありがとうございます。次に北海道新聞社様、お願いします。Zoomからの参加です。

(北海道新聞社)

北海道新聞社の倉と申します。脱炭素とはほど遠い仕事をしています。製紙会社から紙を購入して印刷し、全道に運んで、販売会社からまたガソリンを使って配る。こういうクラシックなビジネスモデルで脱炭素とはほど遠い企業です、残念ながら。そうは言っても、世の中これでは通用しないので、社員一人一人の意識からまず、向上させていく取組を少しずつ始めています。

ビジネス的に、紙の新聞はすごく数が減っていますが、電子版は少しずつですがユーザーが増えていきますので、減少分をカバーしていく。これが少しですけど、今の流れを受けていると思います。皆さんのお話を聞きながら勉強していきたいと思っていますのでよろしくお願いたします。以上です。

(山中部会長)

はい、ありがとうございます。では、日本旅行業協会北海道支部様、お願いします。

(日本旅行業協会北海道支部)

日本旅行業協会北海道支部の岩井と申します。よろしくお願いたします。日本旅行業協会は、全国の旅行会社を対象にした組織でございます。今、全国で、正会員数で1,111ほどの会員数になっております。それ以外に、賛助会員様等々含めて、プラス 300 から 400 ぐらいの会員数になっております。

当協会の目的としては、旅行業としての安全な運営及びお客様の保護、そして、観光事業者の適切

な事業運営を後方から支えるというような仕事となっております。全国旅行支援があったり、コロナが5類になったということで、ようやく当協会も少しずつ活気づいているというような状況でございます。

旅行につきましては、もう皆様ご承知のとおり、飛行機に乗ったり、様々な乗り物に乗られるということで、相当のCO2を排出しているということが旅行とセットになっているのかなと思いますが、会員様、様々な旅行会社様によって濃淡はあるものの、旅行におけるカーボンオフセットの導入などをやっております。実際に、移動される交通手段や距離に応じたCO2の排出量を、第三者機関にしっかりと算定してもらって、オフセットするといった、そういったサービスを提供している旅行会社も大分増えてきております。まだすべての旅行にそれが浸透してないところですが、そういった動きが出てきているような状況です。

また、さらに旅行会社は乗り物を使う旅行だけではなくて、いわゆる国際学会やMICEといったものの運営もしております。そういったMICEにも大きな電力が必要となってきますので、こちらはそういったMICE会場のホテルさんと協議をしながら、そこで使われる電力を時間数及びその種類を算定しまして、MICEにおけるオフセットもやっているということで、少しずつではあります。カーボンオフセットに向けた動きしている最中でございます。

当協会の課題としましては、先ほど申し上げましたとおり、大企業から中小規模の会員様までいらっしゃると思いますので、すべてが足並みをそろえてやることはできないということです。ですので、今回の機会や、また別の機会でも、観光業界に関するような脱炭素のセミナーなどありましたら、ぜひ早めに教えていただいて、取組を促進できればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(山中部会長)

ありがとうございます。続いて北海道電力様、お願いいたします。

(北海道電力)

北海道電力経営企画室の笠間でございます。今日はよろしくお願いいたします。電力は北海道のエネルギー供給の太宗を担っておりますので、そういった部分で、ゼロカーボンに果たす役割は、かなり重いものと認識しております。本日、弊社の取組につきまして、別に資料を用意しましたので、そちらに沿ってご説明させていただきたいと思っております。資料の方お願いします。

2 スライド目をお願いします。私どもは、グループ丸となって北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルに最大限挑戦し、北海道が推進する「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献していく考えです。右の図は、2050年に向かって、当然電化も進めていくのですけれども、電力以外の供給につきましても、水素などに移行していくことによって全体のCO2を削減していくと、そういう姿を示しております。

3 スライド目をお願いします。こちらはカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ、分野別のロードマップを記載しています。ゼロカーボン電源である再エネの最大限導入拡大ですとか、泊発電所の早期再稼働に加え、これから革新的な技術開発を活用するなど、あらゆる手段を総動員したいと考えております。

4 スライド目をお願いします。こちらは北海道におけるカーボンニュートラルのイメージです。左側は供給面ですけれども、こちらでは非化石電源の導入、水素製造、右側は需要サイドですけれども、こちらでは電化の拡大や化石燃料からのエネルギー転換、この供給と需要の両面において脱炭素に資する取組を進めてまいります。

5 スライド目をお願いします。ここからはこの道民行動部会の目的である道民一人一人の行動変容

を促進するために、必要な事項を検討していくことに当たりまして、私どもの需要面における取組を参考までにご紹介したいと思っております。北海道はご存知のとおり積雪寒冷、広大な土地に多くの市町村が分散していると、そういった地域事情もありまして、全国と比較して、石油系エネルギーの依存度が高い状況にあることから、CO2削減のポテンシャルは非常に大きいと考えております。

6 スライド目をお願いします。従いまして、ご家庭での給湯や暖房においては少ない電気でも効率よく、多くのエネルギーを生み出すヒートポンプ機器、そして、調理において IH クッキングヒーターというスマート電化住宅の推進・普及拡大に努めています。

7 スライド目をお願いします。法人のお客様向けには、私どもがこれまで培った知識と経験を総動員し、建物の省エネルギー化に資するコンサルティングや様々なサービスの提供、そして電気自動車の普及拡大に向けた取組を進め、CO2削減・省エネをサポートしております。

8 スライド目をお願いします。以上、私どもの需要面の取組を簡単にご紹介しましたが、ここにお示しているような道民の皆様と接する機会を通して、ゼロカーボンの必要性を訴求し、ご理解いただく取組を展開しています。SDGs に関係する教育支援を行ったり、環境広場ほっかいどうへの出展をしたりしております。

9 スライド目をお願いします。こちらはゼロカーボンへの取組をするにあたっての課題として考えていることに関連するものですが、ゼロカーボンとエネルギー政策の関係は非常に深く、資源の乏しい日本においては、安全確保を大前提とした上で、安定供給、経済性、環境保全を同時に達成する「S+3E」という観点のもとで取組を進めていくことが重要と考えています。このゼロカーボンは一朝一夕になし遂げることができるとはならず、息の長い取組であり、再エネの導入や水素の製造・利活用など、いわばハード面の取組を進めることは、もちろん重要ですが、持続的な取組としていくためには、この「S+3E」をしっかりと理解した人材が必要不可欠であり、将来を担う人材育成というソフト面の取組も重要と考えております。

私どもとしては、このような認識のもと、ここでご紹介しているようなエネルギー環境教育を支援する活動を行っている次第です。学校への出前授業、おもしろ実験室など、イベントを通して科学への理解を深めていただいたり、また、大学の公共政策大学院で、エネルギー政策全般について、社員や役所の方が講義をして、生徒に発表していただいたりしています。

10 スライド目以降は、ご参考まで私どもの供給面の取組をご紹介します。説明は割愛いたしますが、後程ご覧いただければと思います。私からの説明は以上でございます。

(山中部会長)

はい。ありがとうございます。引き続き、北海道ガス様、お願いします。

(北海道ガス)

北海道ガスの伊藤でございます。都市エネルギーグループというのは法人営業ということで、エネルギーを非常にたくさん使うお客様、主には札幌市都心部の営業、そしてゼロエネルギービルディング、ZEB の提案、そして燃料機器を販売、カーボンニュートラルガスや非化石証書を利用した電力販売などを担当しております。

当社の取組としましては、資料に書かせていただきましたとおり、2050 年カーボンニュートラルを展望した、2030 年を中間点と位置付けた「チャレンジ 2030」を昨年 5 月に公表させていただいております。内容につきましては、総合エネルギーサービス事業ということでエネルギーを単純に供給するだけでなく、省エネ再エネなど活用し、バランスよく分散型エネルギー社会を形成していくこと、カーボンニュートラルへの挑戦、そしてデジタル技術の活用における事業構造変革、そういったものを重点的に取り組むものとして位置付けております。

その中でカーボンニュートラルの挑戦につきましては、2030 年度を目標として CO2 排出量の削減貢献量として 140 万トンという具体的な数字。そして再生可能エネルギー電源取扱量も 15 万 kW という形で、具体的な数字を設定し、計画的に進めているところでございます。我々としては総合エネルギーサービス事業の推進といったところで、再生エネルギーを活用することによる CO2 削減というのは非常に重要であるものの、まずは、お使いいただくエネルギー自体の省エネを徹底的に図る。その上で、それでも使わなければいけないエネルギーのところ、再生エネルギーの利用といったように、順番に気をつけるようにいたしまして、さらに地域資源の活用、水素、メタネーションといった次世代の技術にも取り組んで、北海道の低炭素、脱炭素化を牽引をしていくためのお役に立てればというようなことでやっております。

具体的な行動としましては、家庭用機器においては、給湯暖房機に家庭用の HEMS を通して自社開発したエミネルによって省エネサポートをしております。こちらは先ほどの行動変容といったところで、省エネをハード側で制御をして省エネを自動的にするだけではなく、お客様に気づきを与えて省エネを促すようなことをやらせていただいております。

もう少し大きい面でいけば、新札幌の再開発事業における建物間でのエネルギーの融通による面的な省エネルギー、そして、再生可能エネルギーの最大限の導入といったことなどもしております。また札幌市の都心部においては、脱炭素先行地域の選定にともない、弊社の関連会社であります熱供給公社と、カーボンニュートラルガスといった脱炭素に資するガスを導入した取り組みを進めているところでございます。

課題といたしましては、省エネ、そして再エネを両立するといった観点から、どうしても再エネの導入に着眼しがちであります。その大前提の省エネの取組をどう促していくかといったところをバランスよくやっていくということが重要であるということ。そして、2030、2050 年といったスケジュール感をしっかりと持って、その時点時点で、コスト、技術、人材などをどのように計画的に活用して、2050 年に達成していくかというスケジュールをしっかりと皆さんで共有していくことが重要であり、今後の課題であると認識しております。以上でございます。

(山中部会長)

ありがとうございます。続いて、北海道町内会連合会様、お願いします。

(北海道町内会連合会)

北海道町内会連合会事務局の今井と申します。どうぞよろしく願いいたします。私ども、北海道町内会連合会の会員さん、全道に町内会は約 15,000 あるのですけれども、私どもの会員は 10,600 ほどの町内会です。町内会の目的というのは、やはり住み慣れた地域で、安心安全に暮らし続けるということで、それが主なんですけれども、今回この行動部会に入って、どう町内会に向けて発信、また反映できるのかなと思った時に、なかなかすぐイメージできないものがございました。

ただ、最終的には一つの町内会といっても、世帯単位ということで一つの家庭になる。そういったものでは、先ほど説明を受けた道の見える化アプリ、幸い道内でも少しずつ回覧版の電子化とか進められてきていますので、そういったものを活用して、何とか少しずつでも、広めていけることはできないのかと今考えてございます。幸い全道の町内会ほとんどが自主防災組織を設立してまして、こういった家庭の一つの取組が、大きな災害とかの防止にも繋がる手だての一つであるということ 키워ドに何とかできないのかなということを今考えてございます。これから勉強させてください。よろしく願いいたします。

(山中部会長)

ありがとうございます。次は、北海道高等学校長協会様、お願いします。

(北海道高等学校長協会)

皆様こんにちは。北海道高等学校長協会副事務局長を務めております北広島高校校長の岩崎と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほどから教育のところで、探求チャレンジですとか、北海道教育委員会等含めて、学校教育への期待と申しますか、結びつきといいますか、強く意識せねばならないのだというふうに痛感しているところがございます。お手元の資料の方ですが、校長協会の方としましては、持続可能な社会の作り手を育む主体的対話的で深い学びの実現に向けた各種の研究協議等という、いうことで記載をいたしました。

余りに大ざっぱですね、ざっくりとしたものではあるんですけども、先ほどから繰り返しになりますけれども、高等学校教育でも、総合的な探求の時間ということで、地域の課題、あるいはそれぞれの進路キャリア等含めて結びつけて教科横断的に調べていく、考えをまとめていく、課題を設定しそれを発表していくと、そのスパイラル的にこう繰り返しというような、教育活動が、求められております。その中で、自然環境ですとか、SDG s ですとか、ゼロカーボンですとかということで、生徒が自分の足元を見て、自分が住むこの北海道、あるいは市町村の単位で、課題は何だろうというところで、チームを組んで、まず課題の設定というところから、当たっていくというようなところがございます。

昨年度は、各地区ごとの探求の発表会が行われまして、最終的には北海道ということで行われました。今度は、日本全国の大会といいますか、チャレンジがあったり、あとはアジアですとか、日本国外にもというような、予定を持たれているということ、教育委員会からの方からも伺っています。

そういうふうに1歩ずつステップを上げていくということでございます。ここに持続可能な社会の作り手を育むというように、記載させていただいたのですが、子供たちは、例えば2050年ですと、あと27年後ですか。ちょうど40代半ばということでありまして、そう遠くはない。間違いなくすぐそこに来るであろう自分の近未来というところで、我々大人よりももっと一歩も二歩も近いものというような、受け止めをしているのかなというふうに思います。

そういう意味では環境のことですとか自然のことですとか、災害、自然災害への備えも含めてであります。この環境といったものをどうやって、崩さないで、守っていこうかと、また次の代へ渡していこうかというような課題等について、自分たちの知恵を出し合って、発表していくということが非常に興味を持って今取り組んでいるところでございます。もちろん、資本といいますかお金はありませんので、それをもってすぐに何か起業ができるかとか、そういうことになると、なかなかそこにならないのですが、逆に言いますと、そういった怖さを知らない、青年、若者としてのチャレンジ精神ですとか、異業種をくっつけてしまうですとか、「それってちょっと無謀じゃないの」というような、そういったこれは私だけかもしれませんが、いわゆる大人の感覚を越すようなものを持っている部分もあるなと思っております。

ひょっとするとそういった無謀と思えるようなものの中から、次にチャレンジしていくようなものがないとは限らないんだというふうに思いますので、子供たちの次の世代へ向けておきたいですとか、チャレンジしていくというようなところをうまく育てて伸ばしていきたいと。また、我々も同じ土地に住む北海道人、地球人としてですね、子供たちと一緒に学んでいきたいというふうに考えております。どうぞ今後ともよろしくお願いいたします。

(山中部会長)

ありがとうございます。次に、北海道環境財団様、お願いします。

(北海道環境財団)

皆さまこんにちは。北海道環境財団の宇山と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

私たちは道から指定を受ける北海道地球温暖化防止活動推進センターとして、地域における脱炭素推進のための中間支援や企画コーディネートに取り組んでいます。特に、脱炭素推進を進める上での基盤の整備が北海道ではまだ進んでいない認識ですので、手段である苗を植える前、理念を育む畑を耕す段階に注力し、産学官民が学び合い、繋がり、動き出すためのインキュベーションな拠点づくりに努めております。そのほか、環境配慮行動を促すアプローチの実証研究や研修にも取り組んでいます。どうぞよろしくお願いいたします。

次に行動に関する課題感についてですね。皆さま方も同じ意見かと思いますが、2020年の脱炭素宣言で気候変動対策を取り巻くステージが大きく変化したと感じています。京都議定書からこの宣言までは、気候変動対策への理解やその必要性を訴求することが必要であり、多くの方が普及啓発に力を入れて取り組んできた結果、2020年の脱炭素宣言までに到達したと考えています。そして、現在は次のステージに進み、2030年までに48%の温室効果ガス削減を達成する必要がある実践の段階に移行したと解釈しています。教育を否定するものではありませんし不可欠なものだと思います。しかしながら、あと7年間でこの目標を達成しなければいけないと考えると、即効性のある行動変容を促すアプローチにも注力する必要があると考えます。

他方で、行動を促すことは容易ではありません。意識と行動の間には多くのハードルが存在しています。とりわけ世界規模の課題であり、実生活から距離が一見遠く、自分一人でやってもしょうがないと連想させやすい気候変動対策ではその傾向が顕著にあらわれます。

また、訴求方法にも注意が必要です。例えば、我々が地球のためにと我慢や負荷を連想する言葉で発信すると、受け手は心の扉を閉ざし、情報を遮断するなどネガティブな反応が起こるとも考えられています。対象者の心や行動に対する理解を高めなければ、単なる伝達だけで終わってしまう可能性があります。

これらの実態の傾向をつかみながら、「伝える」だけではなく、具体的な行動変容につながる「伝える」そして「行動する」という成果を目指し、皆さんとともに取り組みを進めていければと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。以上です。

(山中部会長)

ありがとうございます。次はZOOMからで、エゾロック様、お願いします。

(NPO法人 ezorock)

皆さん、こんにちは。草野でございます。大学の授業の関係がございまして、大変申し訳ございませんがオンラインでの参加となっております。簡単に当団体の取組とですね、この場で私たちが関わってくるかなという部分についてご説明します。

当団体は20年以上、主に20代30代の若者が主に環境活動や社会参加を推進してきた団体でございまして現在300名以上いる団体となっております。年間で延べになりますと2,000人程度の若者が、例えば国立公園の保全活動や、地域づくり、あとはご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが野外ロックフェスティバルでの環境対策など、課題の最前線に若者が参画していくという機会をつくり出しております。

若者が活動するというのは、ずっとやってきているんですけども、若者たちが行うのではなく、企業や自治体、あとは地域の団体、町内会とか、そういったところと世代や分野を越えたパートナーシ

ップの協働を大事にしております、最近でいうと共創という言い方かもしれませんが、若者だけが行うというのではなくて、多様なセクターの方と一緒にやるところを何より大事にしております。そういった若者がたくさんいるというのもあるのですが、最近ですと、小学校中学校高校、または企業さんから、若者が出前授業に行くみたいなことも行ってございまして、例えば、こういうことが大事ですって話ではなくて、私たちは今こういうプロジェクトを実践しています、という具体的な事例をもって、教育機関などと関わっていくということを行っています。

そういったことを、20年以上やっていると、こういった分野を仕事にしていきたいという話が出てきます。そうすると、就職の相談からマッチングなど支援しますし、最近ですと新規事業、起業支援ですね、スタートアップという方がわかりやすいかもしれませんが、関連事業とか、会社を立ち上げたりとか、そういった若者チャレンジも、応援するところまで、一貫してやっております。

課題感としては、どうしてもまだまだ仕事がないというところで、思いがあっても仕事にできないということが発生しますので、そういう意味では、私たちは次にゼロカーボンに繋がる取組としては、バイオマスボイラーいわゆる熱の活用を、推進するための会社を最近立ち上げました。これはいわゆるローカルで、人口が少ない地域でも小さな仕事がつくれて、かつゼロカーボンにも繋がってくる、というようなことをつくっていかないと、なかなか住みたい地域で住めない、仕事を作らないといけない。その辺の課題が慢性的にありましたので、北国熱源社というグループ会社を立ち上げまして、今、地域に熱の部分でのゼロカーボン推進の事業を進めている段階になります。

ご提案としては、先ほど宇山さんの話も関連するかなと思って聞いていたのですが、私は今、教育の分野に大分関わりながらやってきておりますが、やはりその仕組みづくりが重要と思っております。頭で考えても行動に繋がらないということがあると思っておりますので、そういう意味で、考える前に行動してしまっただけから理解がついてくるような、心と体は体と心だと思っておりますので、行動から入って後から理解する、というような機会もたくさん作っていく必要があるんじゃないかなと思っております。以上となります。どうぞよろしくお願いいたします。

(山中部会長)

ありがとうございます。続きまして、NPO法人きたのわ様、お願いします。

(NPO 法人 きたのわ)

はい。初めまして。NPO法人きたのわ代表の宮本 奏です。よろしくお願いいたします。

私たちの団体は2010年にスタートして今年で13年目になります。主に北海道内で、地域の課題や困っていることを、地域に住んでいる人たち自身が話し合い、決めて、その町をつくる行動していく地域づくりを目指して活動しています。主にこれまでは、北海道内で行政や地域組織、NPO、民間などのところでは、ワークショップの進行をしたり、対話の場を作ったり、ファシリテーションを切り口に講座や研修を行っています。

一番のメイン事業としては、今日皆さんのお手元に配らせてもらったチラシの、市民ファシリテーターを育てるという事業、このプラットフォームをつくるということを進めています。この市民ファシリテーターというのは、いわゆるコンサルのファシリテーターとかプロとか専門家ではなく、そのまちに住んでいる人たち自身がファシリテーションの視点を持ち、まちの話合いに参加し、まちの小さな話合いの場を進めることができるという人を増やすというものです。こういった人が増えることで、まちが変わると考え、プロではなく、このまちの人たちが話し合いの力をつけていく活動を一緒にやっていきませんか、と声掛けをしています。賛同し手を挙げてくれたまちの中のチームを作り、一緒にこのプラットフォームで情報交換しながら進めるという取り組みです。今、このチラシ裏面の四つの地域、それぞれにチームを作り、この市民ファシリテーターを継続的に増やしていける仕組み

づくりを検討しています。これは単体のNPOだけでは当然無理で、行政や地域組織、地元の間支援助、NPOなど多様なセクターをチームとして継続してやりましょうという、働きかけをしています。

実際、ゼロカーボンというテーマに関してワークショップをしているとか、このまちで話合いをしているということはあまりありません。ファシリテーションっていうカタカナでさえ、敬遠されてしまうというところがまだまだ多い中で、今すぐにゼロカーボンというテーマは難しいかなと感じています。

ただ、このテーマは、暮らしの中で全て関わってくるというふうに話していけるものでもあると思っています。この会は行動変容が大きなテーマ、キーワードだなというふうに理解しています。その行動変容の前には、当然行動するっていうために「なぜそれが必要なのか」とか、「私たちにもできるかもしれない」という可能性を感じる事が、私たちの活動の中での対話という部分かなと思っています。自分の意見を伝えることができ、他の人の話を聞くことができるというこの対話から、この行動変容ということを考えるということで、今日この場では自分の役割を見つけていきたいなと思います。

課題感のところは、ゼロカーボンに関して勉強不足なので、専門的なところはわかりかねますが、行動変容を考えた時には、相手が勝手にどんどん動いていくという変容は急には難しいなと考えており、その前に、伴走していくような事はとても必要なというふうに感じています。行動を自分たちで起こしていけるまでの伴走のようなところは、何が必要なのかということを考えていきたいと思っています。どうぞよろしくをお願いします。

(山中教授)

ありがとうございます。最後になりますが、任意団体 snug 様、お願いします。

(任意団体 snug)

皆さんはじめまして。任意団体 snug 代表の長谷川 友子と申します。よろしくお願いいいたします。まず、私たちの団体の取組や活動について話させていただきます。

当団体は、行政や企業、大学、NPO、市民団体と連携しながら社会課題解決や行動変容のための話合いや議論の場のデザイン、運営を実施しています。また、若者世代を対象として、対話の場における次世代リーダーシップ育成の研修講師や、ヒアリング等を通したエンパワーメント事業も行っています。これらの事業の背景の部分話をさせていただきます。

ゼロカーボンというのは、持続可能な開発・発展の文脈に位置付けられると思いますが、持続可能な開発・発展というところは、3、40年ぐらい前のブルントラント報告書の定義だと、将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現代世代のニーズを満たす開発発展のこと、とされています。その中で、現代世代と同じくらい将来世代も大事ということが、定義の中に盛り込まれているということで、私たちはユース世代、または次世代というのをとても大事に活動しています。

私たちの事業の対象であり将来世代であるユース世代を、私どもは、25才以下くらいの、中高大学生や新社会人、ある時には小学生やお子さんとしています。このユース世代は、日本、北海道は人口減少や少子高齢化もある中で、数的にマイノリティーであると同時に、大人の視点では見えない社会的な脆弱性というのがあるのとらえています。それは、あらゆるところにあります。子どもの権利条約が、子供基本法ができたりしていますが、まだまだ子どもの権利が守られているとは言えないと思っています。そのユースや子どもが主体的に権利を行使することができるために、いろいろな活動を行っております。その中で、なぜ対話、話合い、議論になるかということ、将来に向けたすべての課題の根底には、対話、話合い、聞くことが大事だと考えています。なぜなら対話をスキップすると、思

い込みやイメージで物事が進むことになります。すると、現在のシステムをそのまま持続させる、再現させることになりますので、私たちは対話をすることで、自分たちの思い込みに気づき、バイアスを取り除き、そこから自分たちの役割を超えて、また問い直して、新たな協働関係を作りながら、様々な取組をしようと考えています。長々と資料に書いておりますが、一生懸命書いたもので、ぜひご一読していただくと幸いです。以上でございます。ありがとうございました。

(山中部会長)

ありがとうございました。道を含めると12団体ということになりますが、以上が団体紹介でした。今日は出会いの場で、このような人がいるという自己紹介になったと思います。

続いて「議事(3) 今後の部会」についてです。この部会で、何をするのかというところが、皆さんまだよくわかってないというところがあります。私の方から説明していきたいと思います。資料3を見て下さい。

このような資料を座長として今回は出しますが、次回以降、皆さんから議論をしたいということがあれば、資料を用意していただければ、発言していただき取り上げていくという一例だと思ってください。

最初ですが、私は16年間北海道の審議会の委員等を務めております。その中で、先ほど道から配られたような、北海道地球温暖化防止対策条例を決める座長もやっておりました。これは、今のあるものをどう未来に進めているかというフォアキャスティングという概念です。もう一つ重要なのは、2050年はどういう社会かよくわからない中で、2050年にゼロカーボンを実現させるために逆算、バックキャスティングという考え方も必要です。道では、そういうものも③「2050年北海道温室効果ガス実質ゼロに向けた懇話会」で議論をしています。こちらの座長も、やらせていただいております。また、いろいろなセクターが集まって話し合いをしなければならないということで②「ゼロカーボン北海道推進協議会」が用意され、その部会として今回、道民行動部会が立ち上がったということです。

また、高校や北海道の市町村などでも活躍させていただいております。「気候次世代100人会議」はとても重要な会議だと私は思っています。道庁の依頼で一昨年開催することができました。そこでユース世代の意見などをもらいました。これを中心に資料3の(2)にまとめさせていただきました。バックキャスティングを行っている懇話会の中の資料ですが、人々の暮らしがどうなるか全くイメージがつかないというものです。図1を見ていただくと、誰がどこに住んでいる等ではなく、こんな事実ができ上がり、そういう世界の中で暮らしますよ、ということになっています。これが一つの限界で、Society5.0もそうですが、技術が社会を決めて、事実がこのようなものがあると決めていくというような形です。

では、私達はこれらの技術を活用し、どうありたいのかをまとめたのが次のページです。気候次世代100人会議でアンケートを取ったところ、「住みたい場所に住むことが約束されてないと、ゼロカーボンの施策を考えることも難しい」という結果が出ました。住んでいる場所に関するアンケートの結果を見ると、札幌市は「住みたい」良いまちだということが分かると同時に、中核都市は4割の人が「住むつもりはない」と考えていて、海外に住むことと同じぐらいの値となっています。また、子供を持ちたいかという意識も現状とほぼ同じです。この中で、社会を変えていかなければいけない時に、ニーズとして、ユース世代を含めて全員が考えていこうというものです。

2.2に入ります。地方と都市の関係についてです。特に中核都市の役割が見えないというのが特徴です。北海道では、小さいほうから積算すると22都府県の同じだけの広さです。北海道独自で進めないといけな部分がある、この中核都市です。北海道総合計画は、6連携地域で作成されていますが、この中核都市がどれぐらいの力を持つのか、どういう役割を持たせるかというビジョンが、まだほとんど見えない。道から見た時に、道と179市町村の間が必要だと考えております。例えば、週末に訪れる

ショッピングセンターや、病気になった時にかかる中核拠点病院などの整備も含めて、人々の暮らし、エネルギー、食料を経済の地産地消や、そこにあるウェルビーイングというようなイメージを作らないといけません。その上で初めてゼロカーボンの議論ができるようになるということを書いています。

ここに例を示しています。この協議会の親会に参加している方々との意見交換をしたところ、現在のバス会社、タクシー会社は、ドライバーの高齢化人手不足があって、とてもゼロカーボンの車なんか買えないように聞こえました。これは意見交換会ですので、正確なものではないと思いますが、こういった意見が非常によく聞こえました。その一方で、自動運転の電気自動車ができたら、こういう課題は全部解決するのかもしれませんが。ただその時に、道外企業がそういうサービスを担い、現在のバス会社、タクシー会社が倒産していくような業況も容易に想像できます。これは民間一企業の自助努力や助成では無理で、社会として交通や流通をどうしていくのが私たちの欲しい未来、ふさわしい未来なのかということを考えていく必要があります。

昨今では、GPSに対する妨害電波という形で、ミサイルを落とすことがウクライナ戦争で行われていますが、こういうことも考えなくてはならないわけです。つまりGPSデータで車が走行していますが、GPSの電波が妨害され交通事故が発生したらどうするのか、こういった障害も考えられますから、私たちは、自分で運転できるような仕組みも考えておかなければいけない。車同士が通信してしまえば、通信機能を有していない車も走ってはいけないという社会となるかもしれません。いろいろなことが、妄想される中でいろんなシナリオの中で、私たちはどう2050年を迎えたいかという話になります。

2.3に入ります。本日は高等学校長協会の方もおられますが、やはり、高校生にとって一番重要になるのが「自分たちの希望をかなえるためには、まちから出なければならぬ」と考えてしまうことが北海道の過疎化の大きな理由の一つです。そこで、例えば北海道のどこにいても、自宅から高校に通える権利を保障するというような宣言が、本当は欲しいところだと思います。こういう保障があると、人々はここのまちにずっと暮らして子育てもできるというイメージができます。これは「ゼロカーボンの話をしているのであって、将来の社会の話ではないですよ」と思うかもしれませんが、「北海道がこういう社会となって欲しいから、ゼロカーボンを達成するんだ」と理解して欲しいと考えます。

2.4に入ります。再生可能エネルギーの促進という、北海道環境審議会等で議論されていることです。北海道は再生可能エネルギーのポテンシャル・ナンバーワンをどういう形で再生可能エネルギーを入れていくのか、道民の人が本当に望んでいるのか、自分達のエネルギーだけ確保できたらそれで良く、本州に送る必要はあるのか、と考えている人は、まだよく考えている方です。「風力発電所ができるらしい。どうしてなのだろう。」というような議論で終始しているというのが、見え隠れしていると思っています。その中で、脱炭素先行地域、SDGs未来都市に選ばれている市町村は、人々・セクター間で柔軟な話、対話がよく為されているところが選ばれているということ、私たちは教訓として学ぶこととするならば、まず、お互いに話し合うという場所がしっかりできると、容易にゼロカーボンが進むだろうということが想像できます。

2.5に入ります。ユース世代の意見が反映されていないということです。ユース世代はジェンダー平等、貧困格差の解消、それから気候変動に対して、半数が不安に思っているというアンケートが取られています。単に少子化対策を進めるために、子育て支援という施策を打ったとしても、無意識な偏見として、子育て支援に関わることは女性で、俺らは関係ないという男の人が出てくる可能性もあります。そうではなく、ジェンダー平等、貧困、気候変動対策をすると、「良い未来が来るんなら、子供も生んで、もっともっとみんな幸せになろう」ということになるので、おそらく急が回れで、少子化対策にもなるだろうと私は思っております。

そのためにどうしたほうが良いかという、気候次世代 100 人会議に参加した高校生 A さんが、環境審議会の部会で、発言しております。「みんなで考える場所が欲しいです。ここで言うみんなというのは、ジェンダーバランスはもちろんのこと、職業、立場、年齢を超えたものです。多くの人が、北海道の未来を考えれば、それを考えるための知識が学べる場が必要です」とっております。真つ当な意見だと思っております。これは実は、「気候正義」と呼ばれている概念です。地球温度温暖化の問題は、その影響を受ける次世代に対する人権侵害である、正さなければならないというのが気候正義です。先ほど長谷川さんの方からもあった、持続可能な開発の定義(ブルントラント委員会の定義)という世代という視点がありますが、これと同時に今の SDG s をはじめ、持続可能な開発という概念の中には、先進国と途上国との関係も含まれるようになりました。その中では、北海道で作られた再生可能エネルギーが、道民の理解や正当な対価なしに、道外に供給されるとしたらそれは先進国と発展途上国の図式となり、気候正義とも関係するという状況にあります。

そういう中で、どうやってこの部会を考えていくかを整理させていただきました。行動変容して欲しい団体、行動変容せねばならないという会員を持っている団体、それから、そういう変容を起こすためのノウハウを持っている団体、これが集まったメンバーのたまかな分類です。ただ一つ一つの団体が、一つだけの役割を持っているわけではなくて、自分の団体の中にも変わらなければいけない、もしくは自分達が変わるためには変わるような条件が欲しい、実際にノウハウは持っているがまだ十分に活用されていないとか、様々あると思います。その中で、本部会の考え方として、本部会のすべきことですが、2030 年度までに 48%削減する、まさに紹介があったこの条例ですが、これだけでも難しいのですが、さらに 2030 年以降になるとさらに難しくなっていきます。そのため、その準備を今からやっつけていかないといけばなりません。

本日、自己紹介から課題や問題を発言していただき、短期的なものあれば長期的なものあり様々ですが、共に対応していくという気持ちは皆さん同じだと思います。そこで、DX や GX で用いられる X は Transformation を指すのですが、Transformation を日本語で示すと社会変革、もしくは改革といった意味になると思います。つまり、DX とか GX をやると SX (Social Transformation) に行くのが当たり前です。実は日本、国連の SDG s を定めたアジェンダ(行動計画)は Transforming Our World という名前となっているように Transform が当たり前です。

ところが、私の最初の挨拶でも触れましたが、「日本は変わらない」と言われているのですが、「変わらねばならない」ということです。2050 年に変わった社会になっているということは、2040 年ではもう変わってなければいけません。ということは、2030 年までは現在と一緒にかもしれませんが、そこで運命が分かれて、どういう 2040 年を迎えるかということになります。2030 と 2040 の間に変わるためには、今から 2030 年より前に、世界、社会を変える仕組みを作らなければならないということになります。これは、実は物理を学んだ人にはとても分かりやすいもので、力によって速度が変わって異なる場所に行くと、異なる場所というのが社会であり、向かう方向が速度であり、速度を作り出すのが力、つまり今仕組みをつくれれば社会が変わり始め、それが本当に変わっていくという社会だという説明をしています。

次のページにいきます。ということで、現在はこの 50 代 60 代を中心に、社会の意思決定がされていますが、将来はもちろん、高校生から発言もありましたように、20 代、10 代が決めるということです。ただ、その時になっては遅すぎて 10 代、20 代が欲しい社会、未来を得るためには、現在の 30 代、40 代、50 代から 20 代にバトンタッチをするように引き続いていかないといけないし、今社会をどう変えていくかを考えると、今しかないということです。

それでは何が重要かということです。他の国に比べて「日本の若者が社会を変えられないと思っている」の日本財団 18 歳意識調査というのがとても有名です。でも、実は 18 歳しか調査していないから若者となっていますが、大人の人も多分変えられないと思っています。その「変えられる」「変えら

れない」とはどういうことですかについては、世界でも変えるのが大変なので、OECDラーニングコンパス 2030 が提案した中では、「変えられるってどういうことですか」という概念として生徒のエージェンシー(Student Agency)と呼ばれている言葉があります。これは「変化をもたらすために行動を設定し、振り返り、責任を持った行動をする能力だけではなくて、自分は自らの人生や周囲の世界に積極的に影響を与える能力と意思を持つという信念・革新がある。」という定義です。

エージェンシーは「社会の仕組みを変える」ということを教育の文脈から理解したものだと考えられます。ご紹介ありましたように、高校でも総合的な探求の時間が、昨年4月から全高校で、もちろん多くの高校ではそれ以前から取り組み始めていますが、そういう中で高校生はエージェンシーを獲得する、つまり世界が変えられる可能性があるという総合探求を実施し始めています。実施してなかったのは実は大人の方です。大人の方が深刻だと私は思っています。大人のエージェンシー(Citizen Agency)というのですが、我々選挙の投票率の低さやポピリズムみたいが流行っているのはまさにそういう世界です。これは先ほど言いましたように失われた30年とも関係する周回遅れの教育の状況は、こういうことも関係します。その中でどう変えていけばいいかという、年長世代も個人としての意見を伝え、肩書きトークは止めましょう。必要な時はもちろんやらなければいけないのですが、時には止めた対話が必要だということを意味します。多世代が関わる社会における決定の仕組みというのを作らなければならない。でも、平たく言えば、高校生、Aさんが言った発言そのものです。そういうものが要ります。

そして、この部会は何をしましょうということになると、出席者のみなさんも、自分たちごととして、もう1回、改めて聞いて欲しいと思うのですが、本部会の役割は2050年「ゼロカーボン北海道」の実現のために必要な社会改革SXとして、多世代が関われる「社会の意思決定の仕組み」をつくることです。しかし、すぐにはできませんので、努力する姿がエージェンシーです。多くの人が将来の未来を考えれば、それを考えるための知識を得る場にする、そのやり方です。そうすべきと言っているのではなく、こういうやり方があり、こうやれば、社会が変わって行って2050年ゼロカーボンが達成できるというやり方を作っていきますかという提案をします。「3人寄れば文殊の知恵」、「集まって話せば分かる」というわけにはいかないということ、既に私は経験しております。

北海道メジャーグループプロジェクトというものを、環境省の事業で進めてきましたが、その中で行ってきたこととして、「国連75周年の3つの問い」に回答するというのがありました。「私たちはどのような未来を作りたいか」「その実現できる目途は立っているか」「そのギャップを埋めるためにはどのような行動が必要か」ということに回答できたのは、研究者グループでした。他のグループは、突然この問題を突きつけられて、なかなか回答できませんでした。気候変動がどうしてここまで世界中の課題にできたかという、やはり科学者が一つのIPCCという枠組のなかで、いくつかのシナリオを示すことによって、社会が、そのシナリオの一つを選べばいいのだなということになったからです。シナリオはこの会議では作りません。しかし、将来を見据えたシナリオを皆さんの団体がつくれるようにする、あるいは団体と団体がコラボレーションしてその中でシナリオをつくれるようなものを作っていくということを示すのが、この部会で求められるのだらうと考えています。

ここにSWOT分析とかシナリオプランニングというものを示しました。多くの専門家が、このようなことを用いて、うまくコーディネートすることができます。こういった役割の一つがファシリテーターと呼ばれているものです。ファシリテーターの団体の方がこの部会にお呼びしています。ファシリテーターは、オーケストラの指揮者と似ています。指揮者は、本番の時に指揮を振っている人で、それがいいねというわけではないですよ。どんな音を響かせたいかっていうのは、指揮者が考えて作っていることです。それと同じ様にファシリテーターも当日の司会はお披露目の場所であって、その前の企画や設計を担う方々です。ファシリテーターやこれらの専門家抜きで、いろいろな団体が集まり、行動変容について議論しても、結論が出ないと考えたため、ファシリテーターを

専門とする団体もお呼びした次第です。

そのため、この部会では行動変容をしなければならない団体、行動変容して欲しい団体、話し合いの専門家、この三つの人達がここにいます。一つの団体で三つの役割を担うところもあると思います。当部会としては、参加者が自己紹介、スケジュール感、それぞれの役割、ということ情報提供していくか、話し合いのルールが必要となります。1年目の成果を考えたときには、この行動変容のやり方、枠組み、プロトコルみたいなものの第一案が示せば良いかと思えます。2050年まで息が長いですが、アジェンダ的には、第2回目で、行動変容したい団体、行動変容をして欲しい団体から、具体的にこんなことをしたいという提案があって、それがここにお集まりの方々は公的な団体だと思えますので、1企業の儲け話というわけではないので、具体的なターゲット、変容先の目指す姿の要望などを気にせず出していただいて、それらについて議論するのが良いかと考えております。その内容として、例えば具体的に「私たちの団体は、来年と言わず今年からこんな事業を考えているのだが、もう少し何か今までと違う普及啓発の仕方がないか」とか、「こういう行動変容するといいいかな」のようなテーマも歓迎したいと思います。

この私の提案を歓迎するかしないかということについて、僕がこのしゃべり終わった時から皆さんからご意見を出していただくこととなります。そういう話し合いをしてから、どういう第一案とか、あるいは思考するかとか、そういう話し合いに入っていきたいと思えます。行動せねばならない団体からは、行動して欲しい団体への要望、それから話し合いの方々からは、それに対してどのような設計の仕方があり得るかみたいな話です。

ただ、ちょっと注意しなきゃいけないのは、この協議会の設計においては、各団体が取組事例などを持ってきて情報交換するというイメージだったのです。この部会の参画は無償ボランティアとなっているということです。今回、話し合いの専門家からは、専門家のノウハウという知識を得たいと思えます。ただ、その時には、有償ボランティアではないので、無償ボランティアのできる範囲内でお願いしたいと思います。

まさに、ここの場が、多様な人々が話し合いをする手本、市民エージェンシーを育む第1号になっていただける人たちだと思っております。こういうことを1年目で、どういう行動変容をしたほうが良いでしょうか、というのをここで持ち寄って話したいというのが1年目の希望です。2年目以降は、この案を改良したり具体的に、誰かが予算を持ってきたりとかしなければならぬこととなります。もちろん、その役割を、道にも期待しますし、大学として行うこともしますし、関係ある団体が企業協賛していただくのこともあります。参加するというのが一番貢献しているんだと思えば、参加をしていただくとか、あるいはその時に参加費を出していただくとか、そういうこともありえます。ゼロカーボンと〇〇を掛け算するようなもの、「ゼロカーボンと何か」というものがあって、学校教育、消費者、エネルギー、食糧システム、食糧生産、移動手段、過疎化、中核都市などの様々なテーマもあり得ると思っております。そういう中で、是非ともここで参加した団体が、共創、コラボレーションして、何かを生み出していければ、一つの例になるのではないかと考えて長々と話しました。

ここからは、座長業に戻ります。こういうようなことを考えております。

ここからはフリートークです。20分ほど超過し始めているので、15分程度の意見交換になります。発言をよろしくお願ひします。気楽に「こんなことはどうですか」というご意見をいただくと良いと思えますね。この3.2のところの最初にありますが、本部会の役割というのは、新しい社会改革と言っていますが、社会に関する意思決定の仕方みたいなことが、それぞれの団体であります。社会と言っていますが、それぞれの団体ごとに意思決定があるのですが、その新しいフラットなやり方みたいなものを提案していくものがあれば良いと思えます。それが意識改革を通じたゼロカーボンに繋がります。そういうような取組があれば、先進の取組をしている事例として紹介すればいいのですが、今回の場合は、そんな事例がないんですよ。正直言って、こうやったらうまくいくよね、という事例

がたくさんあれば良いのですが、そうではないので、僕ら自ら事例をつくりましょうというようなアイデアです。

事例をつくるためには、話合いのプロの方々が追われるので、困っている課題は実はこれでしたということで、一つたき台のような要望を団体の方から出して欲しいというように思っています。早いもの勝ちとは言いませんけれども、ちょっと相談に乗って、これの問題、課題を解決させたいのだけど、これを事例として使っていただけませんかみたいな、そういう気軽な提案でも良いと思います。いきなり言われても出てこないような気がしますが、でもそうやっていかないと、社会は変わっていかない、あるいはゼロカーボンが実現できないと考えているからです。

今、私が、皆さんに話合いに求めているのは、まずこういうやり方で良いだろうかという相談です。つまり、私はこう考えたけどこれ決定事項じゃなくて、皆さんが乗ってこなければ動かない話です。だから、こういうことをここで話し合っても良いだろうかという提案です。もしも、良いだろうとなった時に、何か、こういう話をうちの団体だったら持って、これ持ってこれるよねみたいな、そういう素材も、頭出ししていただくと、なお嬉しいということになります。道庁もフラットな立場なので、道のこの事業を、これより事例として使ってもらったらどうですかという提案もあります。

ちょっと沈黙しましょう。考える時間をとても重要なので、今から4分ほど、沈黙タイムで是非とも何か提案を、一言言いたいという気分になってください。

異次元の部会でしょ。沈黙の時間を設ける部会、審議会は初めてじゃないでしょうか。わからなかったとか、どういうことというのがあればもう1回説明しますので、ご提案ください。

(新井田ゼロカーボン戦略課長)

先生のお言葉を借りると、行動変容しなければならない団体というところできくと、例えば、高等学校校長協会様ですとか、あとは、旅行業協会様ですとか、道経連様ですとか、そういったようなイメージでしょうか。そういったところから、自らこういうこと困っているの、こういうことを話していただけませんかというご提案をということですね。

(山中部会長)

そうですね。変わらなければならない団体としてはそういうことだと思います。例えば、今日は消費者協会様がいなくて、課題が出ていますけど、消費者として、例えば「本当に再生可能エネルギーとか、あるいは地球に優しくしてゼロカーボンに取り組みたいけれどもよくわからない」と言うことに対して、今までだと、単純に教えるということみたいな普及啓発ということになりますが、そうではなく、この中の話合いからすると、多分、「こういう身近な話題の中で、取り組んだらどうですかという」のを出すだけでなく、例えば「物を買う時に何があったらゼロカーボンに貢献するの?」と言われて、消費者自らが「商品がどこからどう来て」、あるいは「フードロスのようなもの」を自ら学んで考えていくことになると思います。

実は、世界のCO₂の3分の1はフードシステムから出ているんです。それは一見すると不思議に思うかもしれませんが、私たちは毎日食べて、GDPとして、私たちの稼いだお金のかなりの部分を食品の購入に使うわけですから。フードシステム全体で、日本の国家予算と同じぐらいに80兆円になるんですね。ひとり一人、給料で稼いだらそれだけ食べ物に使っていますよね。1年間で10万円しか食品に使わない人はいないはずなんです。やっぱり100万円、200万円使います。それが1億人いたら100兆円になるんですということと同じように、CO₂減らすのも、食べ物だけで実は3分の1のCO₂出ているんだなあと知って、流通システムとしてどういうものを選んだら良いのかとか、あるいはこの電気で調理する時に保温してクッキングしたほうが良いの、それともさっと温めたほうが良いの、電子レンジ使った方が早い、それとも、こまめに料理したほうが良いの、なんてことも分かっているようで分

からないこともあり、フードシステムといったテーマでも、最後は電気であれば北電さん、ガスであれば北ガスさんまで含んで、私たちの生活はどういうふうにエネルギーを使っているのかとか、まてがわかるような新たなプログラムが生み出す。そんな異次元の部会になって欲しいと思うわけです。

(任意団体 snug)

任意団体 snug の長谷川です。具体的な取組というよりその前の視点の共有になるんですけども、北海道が考えるゼロカーボンというのが環境の保全・経済の発展・道民生活の向上という柱があるとのことでした。道民生活の向上も目指すということで、北海道が目指すありたい姿が、ただゼロカーボンになればいいというわけではないという認識でよろしいですね。

ですので、先ほど仰った家庭でどのように排出されているのかとか、事業所でどのように排出されているのかということも、もちろん重要なのです。しかし、それを担っている、例えば家庭ですと、まだまだその家庭の中での役割分担が女性と男性では全然違うとか、そういった公正ではない部分というのはたくさんあると思うのですね。例えばこの部会でも見渡す限り男性の方が多いというのはありますし、ジェンダー平等が実現されているというふうには、今の段階ではもちろん日本でも、北海道でも言えません。ジェンダー平等だったり公正の概念ということ、この部会がそもそも認識するということと、認識してそれをどのように、認識の共有の上での取組をするのかという視点が、必須になるかなというふうに考えているのです。まずここまで共有させていただきます。以上です。

(山中部会長)

ありがとうございます。例えば、単純に今の時代から言えばジェンダー平等みたいなものを取ると、私のコンテストでも審査員を呼ぶ時に、男性と女性1人ずつ呼んでくださいという無茶なお願いをして審査するという意味では男性だって女性だって関係ないでしょと言うなら、関係ないのであれば一緒にしましょうということでお呼びしていることもあるんですね。

例えば、今の長谷川さんの責任はできませんけれども、例えば2人、1人女性のしかるべき人もここに来てくださいというのもあっても悪くはないですね。そういう議論があっても、余りにも違和感があって、それはゼロカーボン協議会の越境行動というのか、論外でしょうというような意見があってもおかしくないでしょう。例えばそういう柔軟な考え方もできますよねということは発言します、ということですかね。確かにちょっと違和感は持っていたのですが、親会の方になるとすべて男性だという不思議な現象が起こっています。これを不思議と呼ぶのか必然と呼ぶのか難しいのですが、そういうものです。

(任意団体 snug)

長谷川です。誤解を招きました。本当に伝えたかったところは、この部会がどうこうとかではないのです。この部会に男性が多いということに関して何か申したいわけではないのです。そうではなくて、ここにいる私たちが何かできるだろうと考えた時に、不公正な構造も理解すべきということです。しかし男性が多いということは、ある意味で、パワーがあるということにも言い換えられると思います。男性は、ジェンダーとしては女性よりも特権があると考えられていますが、特権があること自体は悪いことでは全くなくて、その特権を正しく使えば、行動変容が容易に進むととらえられます。ですので、ここにいらっしゃる皆さんのパワーと、私たちの知見を使う時に、正しい使い道、パワーの配分というのを意識するということが重要じゃないかなというふうに思いました。以上です。

(山中部会長)

ありがとうございます。有意義なことだったと思います。自らこう考えていこうというところで、

一つの提案があったということに考えます。

(NPO法人きたのわ)

宮本です。進め方についてですけども、山中先生から提案があるように、2回目に向けて、まずは事例をみんなで見合っていくっていうのは、私はすごく入りやすいとかわかりやすいなと思いました。事例があって、宿題になるのかわからないですけども、それぞれの該当する考えとか、ぜひお題に出したいという事例をもとに、それぞれここにいる皆さんの視点で、意見を出していく。それが一つ、今のジェンダーの視点で見ると、こうした方がいいんじゃないかってと言える団体もあるし、私であれば、どうやったら参加がもっと広がるだろうとか、市民参加みたいな視点だと、こうできるんじゃないですかね、というふうに、それぞれの持つてる視点でその事例を見ていくということが、まずスタートとしてわかりやすいなと感じました。

(山中部会長)

ありがとうございます。

(北海道環境財団)

道民行動部会の取り組みの方向性を簡易的に分類すると、一つ目は温室効果ガスの排出量を重視しボリュームゾーンに対する即効性のある行動変容を促すことで、二つ目は将来世代はじめ社会を構成するあらゆる人に対する理解や気づきをもたらす教育に力を入れることかと感じております。これら短期的、中長期的アプローチとも言い換えられるのではないかと思います。

前者については、山中先生が先ほど言われたように、食品ロスには温室効果ガスの排出量も多く、短期的な行動変容の視点で取り組むべき領域であると感じています。私たちの生活に密接な関わりのあるところですから、部会の実績としてプレゼンスも出しやすいのではないかと。例えば具体的な内容でいくと、皆さまの職場にある社員食堂などで、食品ロス削減に向けた行動変容アプローチの実証実験を合同で行うことなども考えられるかと思います。食品ロスに関する行動変容を促す手法はいくつかの先行事例がありますので、それらを参考に、食堂ごとの利用者の特性や行動パターンを把握しつつ行動変容策を設計することは可能かもしれません。スモールスタートを切るという意味でも、まずは何か行動を起こすというのは必要のように思います。

また、教育においても皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

(山中部会長)

ありがとうございます。どうしても私が教育寄りなので、長期ビジョンの方に説明が行きがちなんです。確かにボリュームゾーンと言いましたけど、効果的なところはどこかということはやはりCO₂を減らすのに必要ですね。今までの道庁も、毎年の報告書を出すので、どこがCO₂をどのように出しているかというエビデンスを持っています。それを見て実際に、ここの部分に手をつけると良いのかもしれないというものを見つけていくというのが宇山さんの提案ですね。それは一つ、なかなか素敵なアイデアではないでしょうか。他はいかがでしょうか。

(任意団体 snug)

長谷川です。先ほど山中さんが異次元ということをおっしゃっていたので、異次元のことをご提案しようかなと思います。この部会には話合いの専門家もファシリテーターもいますので、部会のアイデアの拡散の部分は、ファシリテーターが担うのも、一種ありかなというふうに思ったりしました。

ただ、参加者は無償の状況ですので、リソースに割けるファシリテーターが行う、というイメージになるのですけれども。この部会の形から変えていくというのも、行動変容だと思います。新たな、関わっている人が本当に思っていることを言いやすい場にしていくことで、行動のスピードは確実に上がると考えています。以上です。

(山中部会長)

確かに異次元の部会を目指すという意味では良いかもしれませんが。というのは、座長が一生懸命四苦八苦するのではなくて、例えばちょっとテーブルをグループごとに作って話してから集まるというような、そういう場であっても良いはずですが。皆さんが合意すればですが。本当は困っていることはこうだとなかなか発言しないけど、2~3人の場ではきっと話してくれるのではないかと思うんです。そういうこともありえますね。(事業者側に対して)こちらはどうですかね。この部会の進め方としてご意見はありますか。

(北海道経済連合会)

出されたものに対して、意見はどうですかというふうに言われて答えるパターンが多いものですから、それを今、真っ白なキャンバスに何か一筆書いてくださいって言われると非常に戸惑って思考がまだまとまってないというところが正直なところです。

(山中部会長)

ありがとうございます。そういう意見が重要です。この場が少し変わったような気がします。大変素敵な意見だったと思います。

(北海道ガス)

私もこういう場があまり慣れてないのですが、私どもの社内でも、グループとしてももうゼロカーボンに向けて具体的に取り組んでいる内容もございますので、そういったものを早い段階で共有して、皆様のお役に立つということがあるのかなと思いますし、先ほどおっしゃったように、議論型で進めるということであれば、社内でもいろいろ議論をしているので、社内ですでにテーマをいただいた上で、我々の社として、エネルギー供給をさせていただいている、インフラ生活を支えている会社として、どういったものができるかというのを議論し、臨む方が役に立つのかなという、そんな印象を受けました。

(山中部会長)

ありがとうございます。こうやって少し具体的なところに落とし込んでいるような気がします。大変ありがとうございます。

(北海道環境財団)

やはりどうしても、フォーマルな場では限定された議論が中心になると感じています。フォーマルのみならずインフォーマルな場での議論も組み込むことで、より円滑で効果的に進められるのではないかと。その意味でも、ずっとフォーマルな場だけで進めるべきものなのか、その点について、皆さんの意見を伺い、議論できればと考えています。

(山中部会長)

ありがとうございます。親会の方でも意見交換会をやると、現場の人が出てきて、非常に有意義な

意見がもらえたりしますので、こういう部会でも、例えば議事録はもう残らない形で、少しお付き合い場の議論をするのはどうですかというのがありますね。だからそういう場ではここに出てきている人よりは例えば、若い人が柔軟というわけでもないし責任を持ってないというわけではありませんけれども、普段とは異なる人を社内から2〜3人ぐらい連れてきますみたいな場であっても良いのかなと思います。目標としては、先ほどからありますように、この部会で行動変容をする、何か事例を作っていく、本当に変容するかどうかまで持っていけるプラン、もしくは実例トライアルがあればいいと思っています。やり方自体は非常に今かなり柔軟なアイデアが出始めているように思います。他はどうですか。

(日本旅行業協会)

岩井です。どうしても専門分野ではない中で言ってしまうと、自分の業界の分野で当てはめて考えた時にどうかという視点で物事を考えてしまいがちなのですよね。それに私も陥ってしまっていて、つい旅行業界の中でこういった脱炭素の行動変容とは何かということばかり考えていたのですが、まずそこはちょっと間違っているなと思いました。やはり、道民の行動変容を考えるといのであれば、あまり難しく考えないほうが良いではないかというふうに思いまして、我々が、常日頃やっている当たり前の行動の中で、そういったことが、具体的にどう変えていけるかの話でいくと、先ほどの宇山さんがおっしゃったフードロスの話ですとか、本当に自分たちがやっている行動に移し替えて、そこで少しでも何が変えられるかというのを、皆さんで意見出した方が、すごくまとまりやすいわかりやすいのではないかと思います。

(山中部会長)

ありがとうございます。道としては、この場の発言としてはいかがでしょうか。

(新井田ゼロカーボン戦略課長)

確かにこういうフォーマルな場だと、これが限界なのかなって感じがしますし、以前に団体の皆様が数人で集まった時に、非常に多彩なご意見をいただいたというところがございます。そういった中で、いろいろな皆さんのお困りごとを持ち出していただきながら、実際に、それを解決できる方々もいらっしゃるし、そういったお話へ進めていかれるプロの方もいらっしゃるというところがありますので、もし可能であれば、こういった場というのはそんなに数が多くできませんけれども、もしお付き合いいただけるのであれば、そういったインフォーマルな場というのもまた一つ、やっていく形もありかなと思っています。

(山中部会長)

ありがとうございます。確かにこれは議事録が公開されるような場ですのでなかなか、当然呼ばれているのは団体の代表として呼ばれているので、そこの中でフラットな議論というのは難しいと思います。一つの提案は本当にセクターを超えて行動変容に繋がるような、やり方を見つけ出す模索するというのがこの部会で必要になっています。そうなので、インフォーマルな場みたいなのを用意して、こういうふうにファシリテーターの方はやられるというのを見てみるのも一つ学ぶところかなと思います。

他はいかがでしょう。時間的にもう41分オーバーしてしまいましたので、そろそろ終わりにしたいと思っています。というのは、自己紹介は終わったので第1回としては十分な成果が上がっていると思っています。それから、この部会としてこんな方向があると。座長は暴走したとは言いたくないですけど、多少暴走かもしれませんので、この場は少し修正することもあります。ここで終わっ

て、また皆さんからご意見をいろいろいただければ良いと思います。ということで、今日の話合いの場で、少し提案がありましたし、後からご意見いただくことも含めて、これまでの議論を踏まえて今後の進め方について、部会長である私と事務局で相談して、皆様にご提案をしていく、ということで第2回の方向に進んでいきたいと思ひます。

それでは、議事はその他ということで事務局からお願いいたします。

(佐々木主査)

その他ということで、今回の部会では紙の資料をお配りさせていただきました。ゼロカーボンの主旨から踏まえまして、次回以降は紙資料の配布は取り止めさせていただきたいと思ひております。事前に資料はお送りしますので、パソコンを持ってきていただいたり、ご自身で紙に打ち出してくださいという形にさせていただければと思ひておりますのでよろしくお願ひいたします。

(山中先生)

ありがとうございます。ただいまの説明や全体を通じて何かご発言されたいことはありますでしょうか。ちょっと異例な議事進行だったと思ひますが、これも行動変容をするためのエージェンシー、あがきの一つかと思ひるので、ご容赦いただきたいと思ひます。

では本日の議事はすべて終了しました。ありがとうございます。それでは、事務局に進行をお戻しいたします。

(佐々木主査)

山中部会長ありがとうございます。以上をもちまして部会を閉会という形にさせていただきますが、次回については、事務局で山中部会長とも話をして改めてご連絡をさせていただきたいと思ひております。引き続き、「ゼロカーボン北海道」の実現、これは変わらないとテーマだと思ひておりますので、皆様のご協力を賜りたいと思ひます。どうぞよろしくお願ひいたします。本日はありがとうございます。